

## 目標 11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

### 1. 解説

目標 11 は都市の居住に関する問題に焦点を当てています。今日、世界人口の半数以上は都市部に居住しています。都市人口比率はさらに高まり、2030年には6割の人々が都市に居住するようになると推定されています。都市部では、財、サービスや交通手段を効率的に提供することが可能であり、技術革新や経済成長をもたらすチャンスが広がります。その一方、都市の生活を適切に管理することができなければ、都市の生活は安全面、環境面などで深刻な問題を引き起こし、貧困層の生活をさらに厳しいものとし、都市が全ての人々に快適で便利な生活を提供し、持続的な開発が可能になるための方向性が目標 11 で示されます。

まずターゲット 11.1 では都市のスラム問題への取り組みが求められます。貧困層を含む全ての人々が、適切、安全かつ安価な住宅へアクセスできることが目指されます。

11.2 では都市部で公共交通サービスが全ての人々に提供されることが目指されます。特に、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズへの配慮が求められます。

11.3 では持続可能な都市化の促進と管理能力の強化が取り上げられます。全ての人々が参加し

定期的に、かつ民主的に都市計画を作成し、管理してゆくことが期待されます。

11.4 は、文化・自然遺産の保護と保全がテーマとなります。公的、民間の資金を投じて、文化・自然遺産の保護に向けた努力を強化することが目指されます。

11.5 は水関連災害など自然災害の被害と経済的損失に関するターゲットです。災害への対策は目標 1 のターゲット 1.5 と目標 13 のターゲット 13.1 でも取り上げられており、それぞれに同じ成果指標が提案されています。

続く 11.6 と 11.7 は都市部の環境に焦点を当てたターゲットになっています。11.6 はPM2.5といった大気汚染や固形廃棄物を適切に管理することがテーマです。11.7 では都市部での緑地や公共スペースの提供の問題が提起されています。特に、女性、子供、高齢者、障害者など全ての人々が公共スペースにアクセスできること、そうした場所でハラスメントを受けないことが目標となります。

11.a から 11.c までは実施手段についてのターゲットです。11.a は開発計画の強化についての目標です。都市部、都市周辺部、農村部が良好につながり、都市部への人口移動が適切にコントロール

されることが目指されます。

11.b は自然災害のリスク管理体制に関するターゲットです。中央政府および地方政府が、仙台防災枠組み 2015-2030 に沿って防災戦略を採択し、実行することが求められます。

最後の 11.c は後発開発途上国への支援についてです。現地の資材を用いて、持続可能で強靱な建造物を建設、改築することが目指され、それに向けた国際的な支援の増加がターゲットになっています。

## ターゲット

11.1	2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
11.4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
11.5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
11.6	2030年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
11.7	2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
11.a	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
11.b	2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
11.c	財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備を支援する。

## 2. 世界の現状

以下は、目標 11 の 10 のターゲットの関係図を示したものです。それぞれのターゲットは、都市化の諸問題に対処するもの、自然災害への対応

力に関するもの、都市と農村部の双方を対象とするものの三つに分けられます。まず都市化に関するターゲットとしては、11.1 の「スラム改善」、

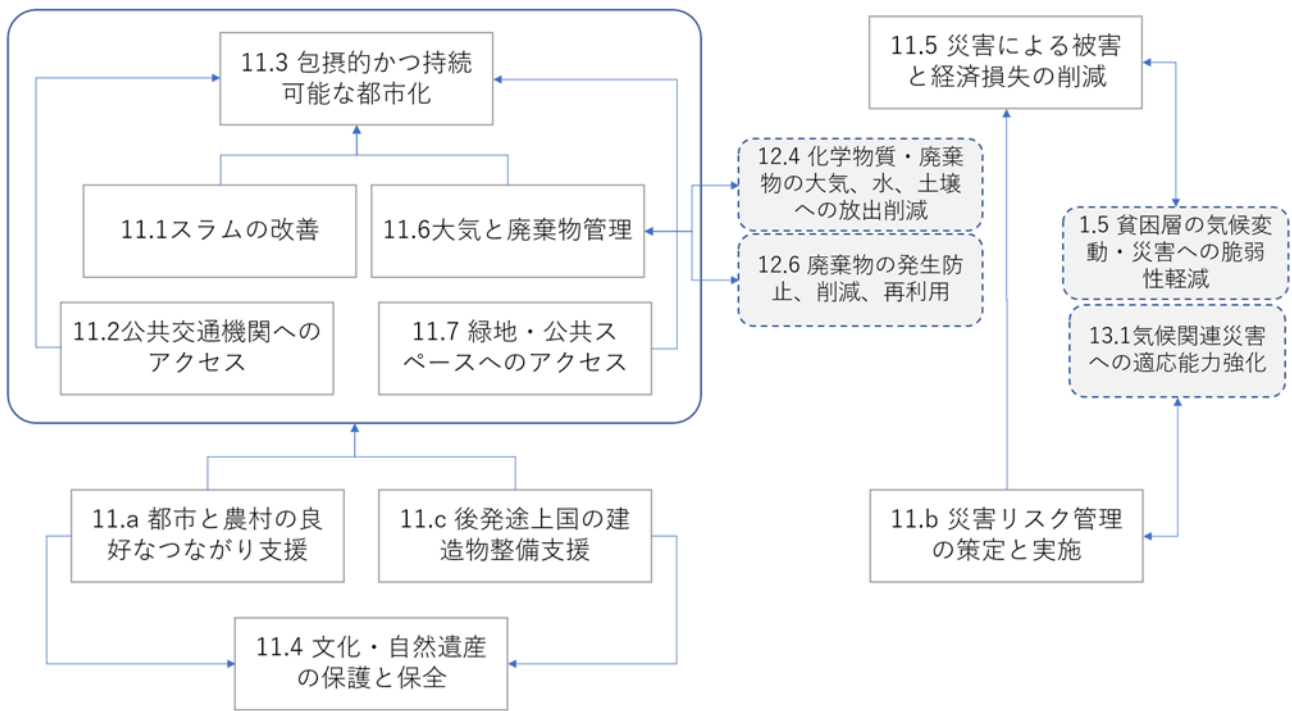
11.2の「公共交通機関へのアクセス」、11.6の「大気汚染と廃棄物処理」、11.7の「緑地と公共スペース」があげられます。

11.6については、目標12に示されたターゲット12.4「化学物質・廃棄物の大気、水、土壌への放出削減」、そしてターゲット12.5「廃棄物の発生防止、削減、再利用」と深くつながっています。そしてこうした都市の課題全てに係るターゲットとして11.3「包摂的かつ持続可能な都市化」があると考えられます。

続いて自然災害への対応については、11.5の「災害による被害と経済損失の削減」と、11.bの「災害リスク管理の策定と実施」の二つで示され

ます。この二つは、後者を進めることで、前者を達成するというロジックが読み取れます。さらに、この二つのターゲットは、目標1のターゲット1.5「貧困層の気候変動・災害への脆弱性軽減」と、目標13のターゲット13.1「気候関連災害への適応能力強化」の二つと密接に関連しています。

最後の、都市と農村部の双方を対象とするターゲットとしては、11.a「都市の農村の良好なつながり支援」と11.c「後発途上国の建造物整備支援」の二つがあげられます。また、両者を推進することで、11.4「文化・自然遺産の保護と保全」の達成も実現すると考えられます。



図：ターゲット相互の関係

出所：IDCJ 作成

【スラム居住】

2014年の統計では、途上国の都市部に住む人々の30%がいわゆるスラムに居住していると推計されています。特にサハラ以南アフリカでは、この比率は55%に達します。スラムに居住する

都市住民の比率は過去の数十年間で徐々に低下していますが、2014年になっても合計で8.8億人がスラムに住んでいます。

都市は農村部の人々を引き付ける魅力が大きく、毎年多くが就業機会を求めて都市に流入します。

満足な暮らしのできる就業機会が得られなければ、こうした人々はスラムに流れ、スラムは拡大するばかりです。スラムの拡大は、治安の悪化、環境汚染を招きかねず、居住者は十分な教育、医療サービスを受けられません。持続的開発を進めるには、都市部のスラム問題を直視し、どのような対策が適切なのか考えてゆかねばなりません。

#### 【大気汚染】

大気の汚染と水質の汚濁は、都市の居住環境を悪化させる要因になります。大気汚染の深刻さは、

都市部における微粒子物質の年平均レベル、いわゆる PM2.5 等のレベルで測定されます。汚染した大気に長期間さらされていると健康被害を招きかねません。2014 年の時点で、世界人口の大半が WHO（世界保健機構）の定める基準値を超えて汚染された大気にさらされています。大気汚染のレベルは世界の多くの地域で悪化傾向にあります。都市部での大気汚染対策は、世界の多くの国において喫緊の課題になっています。

### 3. ゴール達成のために私たちができること

#### 【建物と敷地利用の環境認証】

LEED（Leadership in Energy and Environmental Design）認証という建物と敷地利用についての環境性能評価システムがあります。これは 1998 年に米国グリーンビルディング協会（USGBC）が開発し、運用しているシステムです。建物と敷地利用の環境性能を様々な視点から評価するため、複数の評価カテゴリーが設けられ、評価結果に応じて、プラチナ、ゴールド、シルバー、サーティファイドの4つのレベルに区分されます。例えば、2016 年 7 月から稼働している日本コカ・コーラ株式会社本社ビルは LEED プラチナ認証を受けています。そこでは、「節水（雨水の再利用の推進、節水型トイレの利用等）」、「省エネルギー（効率の良い空調機器の採用、LED 照明の全面採用等）」、「立地と交通（自転車置き場やシャワー室を完備し自転車での通勤推奨等）」、「自然光が入る室内環境」などの点が高く評価されたとのこと。こうした評価システムを活用することで、不動産価値や企業価値を向上させるとともに、建造物等の建設や管理方法に対する考え方を、より持続可能な方向に導くことができます。これにより、ターゲット 11.3 の「持続可能な人間居住

計画・管理の能力を強化」に貢献することができます。

#### 【スマートホーム等の開発】

照明、換気、冷暖房及び空調に関してエネルギー効率を高める製品を開発することは、目標 11 の持続可能な都市及び人間居住を実現する上で重要な取り組みとなります。スマートホーム、スマートビル、グリーンビルといった呼び方で、エネルギー効率を重視した建造物の開発が進んでいます。例えば、スマートフォンによる家庭でのエネルギー消費のモニタリング、効率的な断熱材の利用、夜間電力の活用といった試みがこうした建造物では進んでいます。

#### 【低所得者用の住宅建設】

さらに、低所得者の住宅建設や増築を支援するために、安価な建築資材や、金融商品を開発するという取り組みも考えられます。これは 11.1 の達成に大きく貢献します。建築資材を工夫することにより、低所得者が迅速にかつ効率的に住宅を建設することが可能となります。また、マイクロファイナンスのスキームを住宅ローンにまで広げることができれば、多くの低所得者が住宅建設資金にアクセスすることができます。

#### 【災害損失データの提供】

損害保険会社などの金融機関は、災害保険損失に関するデータを自治体に提供することで、地域の防災計画の策定に貢献することができます。これは 11.5 の達成に寄与する取り組みです。自然災害に強い都市や社会を築くことができれば、人的、経済的損失を抑えることが可能となります。これは損害補償金額を抑えるという利益にもつながります。

#### 【安価・安全な交通手段の開発】

公共交通機関を補完するため、様々な取り組みが考えられます。自動車や自転車の共同使用（カーシェアリング、自転車シェアリング）は都市部

で導入が進んでおり、設備やシステムの開発には大きなニーズがあります。また、交通事故防止装置や自動運転を普及させることは、脆弱な立場にある人々に安全な交通手段を提供することに繋がります。

#### 【コンパクト・シティ】

日本の文脈でいえば、近年話題に上っているのは「コンパクト・シティ」です。人口減少に転じた今、従来の郊外へ外延的に「発展」する都市は維持もできず住民の福祉にそぐわないということで、コンパクトな都市へ改造することが模索されています。